

教育内容・方法・成果

1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

現状説明
<p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</p> <p>経営学部においては、教育目標に基づき、以下のとおりディプロマ・ポリシーを定めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学部では、グローバル化や地球環境問題など広範かつ多様なビジネス環境で発生している諸々の問題に対して自然科学及び社会科学の知識を活用して解明するという基本的方針の下で理論的かつ実践的な考え方を身に付けている。 2. 経営学及び全般の知識を修得すると共に、「経営学」、「会計学」、「経営情報」、「経営科学」、「政策」の分野毎に設定された専門科目群を包括的に学び、自ら設定したテーマに関して、専門知識を以って研究を完成できる能力を身に付けている。 3. 必要な単位を取得し、キャリア教育によって社会人としての意識、コミュニケーション力及び合理的に判断する力を備えている。 <p>以上の学生に対して卒業を認定し、学士(経営学)の学位を授与する。</p>
<p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</p> <p>経営学部においては、教育目標に基づき以下のとおりカリキュラム・ポリシーを定めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「理学の普及」という建学の精神と「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」という教育理念に基づいて経営学部が定める教育目標を実現するための教育課程を編成する。 2. 人間は、社会というコミュニティーにおいて組織体を構築し、自然界において存続させてきた。経営学は、自然界に存続し、人間が構築してきた組織体を教育の対象とする学問である。したがって、経営学部は、組織体の構造と機能を貫く法則性を明らかにし、その法則性に基づく経営の実践的技法を編み出し、豊かな社会生活を営む「経営の知」を働かせ、「社会と人間の調和的かつ永続的に繁栄への貢献」をめざす教育をおこなう。 3. 真に実力を身に付けた学生のみを卒業させる「実力主義」の伝統を堅持し、厳格な教育課程を実践する 4. 段階的な知識の修得を支援するため、「専門領域科目」として各専門分野の基盤をなす「基礎科目」と専門家としての能力を養うための「専門科目」を、「専門領域科目」として大学生としての一般的素養を深めるための「一般科目」を体系的に配置する。 5. 「基礎科目」では、1年次より「専門基礎科目」「基幹基礎科目」「関連専門基礎科目」の授業科目を効果的に配置し、演習等も行うことで基礎学力を強化し「専門科目」との接続を図る。 6. 「一般科目」では、豊かな教養と正しい倫理観を養うために幅広い学習機会の提供に努め、「人間科学分野」「英語」「情報分野」の科目を置く。 7. 「専門科目」では、必修科目の他に選択必修・選択の科目を自ら選択しながら組み合わせることで自身の専門分野を深化させ、その結実としての卒業研究を置きプレゼンテーション能力の育成を図る。 <p>以上のように、本学の建学の精神を踏まえつつ、新しい視点から経営学の理論・技法を研究し教育する</p>

<p>とともに、自ら経営の諸問題を発見し、解決する方法を選択できる有為な人材を育成するための教育課程を編成している。</p>
<p>(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員）に周知され、社会に公表されているか。</p>
<p>教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは非常勤講師を含め全教員向けにセミナーを開き、周知している。また、受験生や社会に対しては、3つのポリシーを本学のホームページで公表し、在学生に対しては『学修簿』に明示して配付している。</p>
<p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p>
<p>教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性については、経営学部教務・FD 委員会、将来計画委員会及び教授総会において検証をおこなっている。</p>
<p>点検・評価</p>
<p>教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性について、経営学部教務・FD 委員会および将来計画委員会において議論し確認された。このことにより、ポリシーの適正性が検証されるとともに、教員への周知および理解が図られたと考えている。</p> <p>また、経営学部の学修簿へ教育目標、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを記載するとともに、新学期に開催される学修ガイダンスにおいてもアナウンスしたことで、学生も経営学部の教育方針について一定の理解がなされたものと理解している。</p>
<p>将来に向けた発展方策</p>
<p>本学の移転問題に関連して、組織再編途上であるため、将来これらが修正される可能性はあるものの、今後も、原則としてはこれらのポリシーを維持し、教育活動の支柱として活かしていく。修正することも含めて、定期的な検証を続け、学生への周知を続けられるように努力したい。また、その検証ができるように、学生向けの認知度調査を実施することも検討したい。</p>

教育内容・方法・成果

2 教育内容

現状説明
<p>(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p> <p>教育課程は、「A 専門領域科目」として「A-1 基礎科目」と「A-2 専門科目」を、「B 専門領域外科目」として「B-1 一般科目」を、それぞれ置いている。「A-1 基礎科目」はさらに「A-1-1 専門基礎」(主に 1 年次に履修)、「A-1-2 基幹基礎」(同じく 1 年次に履修)、「A-1-3 関連専門基礎」(キャリアデザインⅢを除き主に 1～2 年次に履修)に分類され、主に 1～2 年次に集中的に学ぶことになっている。「A-2 専門科目」は 5 つの分野ごとに定められている選択必修科目を 2 年次に集中的に学び、選択科目を 3～4 年次に学ぶという流れになっている。一方、「B-1 一般科目」は、「B-1-1 人間科学分野」、「B-1-2 英語」、「B-1-3 情報分野」に分類されており、「B-1-3 情報分野」のみ 1 年次に履修するが、「B-1-1 人間科学分野」は全学年にまたがって履修可能である。「英語」は、指定された学年(1～2 年次)に履修する必修と、3～4 年次に選択できる選択必修とに分けられる。このように、専門領域の科目は、基本的には基礎科目から基幹科目、応用科目の流れに沿って学習することになっている。これに対して、分野ごとに 1～4 年までの履修モデルを作成し、どのような方向への就職を目指すのか、あるいは資格取得を目指すのかにより、それに対応した標準的な履修科目のコースを示している。あくまでも専門科目を柱とした考え方に基づいてはいるが、教養科目については、どの学年でも自由に選択できる体制になっている。</p>
<p>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</p> <p>カリキュラム・ポリシーに基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。教育内容については、経営学部教務・FD 委員会で定期的に検証し、必要な改革事項をそのつど検討して導入している。</p> <p>また、技術的、社会的要請に則した最先端の必要科目を学生が学べるよう、科目の統廃合や新規科目の開設の検討を試みている。例えば、1 年次の「B-1-3 情報科目」については、高等学校教育における「情報」において既に学んでいることに配慮し、「キャリア教育」の中に吸収統合しようと試みている。</p> <p>更に、欧米の大学等海外の主要大学との国際交流、国際協定の締結を強化し、海外留学、交換学生等学生の双方向交流の推進、複数学位制度の活性化を進め、新たな学びのスタイルによる国際協働教育の開発を通じて、グローバル・ネットワーク構築を促進させ、経営学部の世界展開力を強化する努力を行っている。その一環として、SAF を活用した国際交流の促進について、教授総会で承認が得られ、英国及び米国の大学とも国際交流締結について、意見交換等を行った。</p>
点検・評価
<p>経営学部では、カリキュラムの編成に関して、本年度もいくつかの科目の再編・改革を行っている。これによりカリキュラムポリシーにより相応しい教育内容に改善されたと考えている。これらは、本学ディプロマポリシーの 2 に示された「経営学」「会計学」「経営情報」「経営科学」「政策」の 5 つの専門分野ごとに、教員がアカデミックな観点から討議し、さらにそれを経営学部教務・FD 委員会で再検討・承認することで行われた。</p> <p>また、平成 24 年度からキャリアデザイン 1・2・3 を必修科目として新設した。これにより本学のキャリア教育が本格的に始動したと認識している。これは本学のディプロマ・ポリシー「3. 必要な単位を取得し、キャリア</p>

教育によって社会人としての意識、コミュニケーション力及び合理的に判断する力を備えている。」に対応させ、ポリシーに沿った教育が達成された。

将来に向けた発展方策

カリキュラムの編成に関しては、教育理念、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに準拠しつつも、学生の需要や、アカデミックな観点からのトレンドを加味しつつ、今後も開講科目の再編あるいは微調整を続けていく。

キャリアデザイン教育に関しては、本年度から本格的に開始した。具体的には、1 年次に課題発見、情報収集、発表・伝達、議論などといった、社会人として基礎となる情報処理およびコミュニケーション能力を身につけさせ、2 年次に実際に社会で働いている方の話を聞き、それについて互いに議論することで、社会人としての意識・姿勢を涵養、3 年次においてより具体的な自らのキャリアプランについて考える機会を設けるというものである。未だ手探りの部分が多いものの、今後、学生や担当教員からのフィードバックを加味しつつ、継続的に内容を改善していきたい。

教育内容・方法・成果

3 教育方法

現状説明
<p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。</p> <p>経営学部では、授業形態としては講義と演習を組み合わせ実施しており、2 学年以上に対してはゼミナール指導により綿密な授業を実施している。</p> <p>新入生に対しては履修相談会を設けて指導に当たっており、また、2 学年以上の各学年においては、ゼミナール内で指導教員がゼミ生の履修状況の把握／指導に努めている。</p> <p>また、必修科目「キャリアデザイン I～III」と新学期的各学年別学修ガイダンスにおいて、各学年での学修方法など必須の考え方について学ぶ機会を設けている。</p> <p>学生は、特にゼミナールの中で講義に対する主体的な参加を進めており、アクティブラーニングの考え方を取り入れた一方的ではない授業方法が進められている。</p> <p>さらに、在学生により新入生を学習指導するシステムを構築している。現在は数学科目と会計科目について、学習相談室という学習指導のための相談窓口を設置して、新入生の学習上の相談に在学生が答えるようにしている。これによって新入生の学習上の悩みを解消すると共に、在学生の復習にもなる。</p> <p>2010 年度からクリッカーを導入し、複数の授業にて実施した。アンケートの調査結果から、大人数授業においても学生が積極的に授業に参加する点で効果があった。</p> <p>履修科目登録の上限は卒業単位に算入できない科目を除き、年間 49 単位としている。</p>
<p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。</p> <p>シラバスについては FD 幹事の指示の下、毎年度が始まる前に、全教員が統一した書式を用いてシラバスを作成し、学生に対して授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1 年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしている。シラバスが統一されたフォーマットと内容になるように、久喜事務部学務係職員と協働して充実化を図っている。教員はシラバスに従って授業を行い、またシラバスに記述された評価基準に基づき学生を評価する。学生もこのシラバスを基に学生が自身の判断で専門分野から幅広く履修申告をするほか、授業の準備や評価基準の把握を行っている。</p>
<p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。</p> <p>各授業科目の成績評価と単位認定は厳格に行っている。成績評価は、試験(定期試験や中間試験)、平常点、レポート、出席状況等により総合的に評価される。最終的な成績は 100 点満点でつけられ、60 点以上が合格、59 点以下が不合格となり、合格基準点(60 点)に達した学生に対して単位を認定している。2008 年度から G 表記および GPA 評価が併記され、S、A、B、C、D の 5 段階評価による厳密な成績評価が行われている。</p>
<p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</p> <p>教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けている。教育成果についての定期的な検証機関として、学部・大学院合同教務・FD 委員会がある。委員会では、教育開発センター委員会から提示された教授法等を周知し、その結果を教育開発センタ</p>

ーにフィードバックしている。

点検・評価

教育方法に関して、利用している授業の範囲は未だ限られているものの、クリックカー等、IT 機器の利用が一定の教育効果をあげている。特に、情報系の講義において用いられ、アクティブラーニングの観点から効果があるとのフィードバックを得ている。

シラバスの整備に関しては、この数年の改善により、学生の利用も増え、教育上の有用性が大幅に上がっていると考えている。また、教員にも、シラバスに沿った授業運営の必要性についての認識が定着したと思われる。

将来に向けた発展方策

シラバスに関しては、これまで継続的に改善を行ってきたが、今後はその内容にまで踏み込んでいく。具体的には、単に形式の統一にとどまらず、教員相互のチェックを行うことにより、専門家の立場から内容を改善する。

クリックカー等、IT 機器の利用については、未だ利用している講義の範囲が限られているため、その有用性を見極めつつ、また各専門分野の特性も考慮しながら、使用範囲を広げていきたい。

教育内容・方法・成果

4 成果

現状説明
<p>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p>経営学部の具体的な評価指標としては、例えば英語ではTOEIC受験の必修化し、その得点推移を分析することにより、客観的な評価が可能になっている。数学や他の科目についても、プレメントテストやPROGを利用することによる学力把握や学習評価の試みがなされており、これに参加することで客観評価の方法を試みることも考慮する。また、英語や数学では、「レベル別クラス編成」を実施しており、各レベルに合わせた授業内容を設定／実施している。</p> <p>経営学部の進路決定状況(2013年度)は卒業生総数306名において、大学院進学15名、就職276名、その他11名となっている。進路別の割合は大学院進学4.9%、就職90.2%となり、進路決定率は96.1%である。</p> <p>経営学部の教育目標の根幹である主体性・自律性の育成に関しては、その客観的な指標を示すことは困難であるが、上記の高就職率は一つの目安になろう。また、近年、多くの学生がレポートコンテスト等、対外的な活動において優秀な成績を挙げている点も、学生の高い主体性・自律性の表れであると考えている。</p>
<p>(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。</p> <p>経営学部の卒業要件は学修簿にて明示している。また、各研究室の指導教員は、卒業研究履修者に対して、卒業論文審査会に向けて詳細に研究指導を行っている。卒業論文審査会では、ディプロマ・ポリシーに沿った形で研究成果の評価を行い、判定会議において基準を満たしているかの判定を行い、学長が決定している。</p>
点検・評価
<p>TOEIC受験の必修化に伴い、本学学生の英語力は確実に向上している。具体的には、2012年後期分と2013年度後期分の平均点で比較すると、13点程の上昇がみられる。また、教育成果そのものの評価ではないが、教育成果をより客観的な指標でとらえるために、卒業生への教育満足度の追跡調査(アンケート)を行い数値化する取り組みを始めた。これをカリキュラムに反映させるための仕組みを検討中であり、評価段階までは至っていないと考える。</p>
将来に向けた発展方策
<p>教育成果・満足度に関する卒業生へのアンケートについて、今後の教育活動への継続的なフィードバックによって、教育内容や方法の改善につなげていく。このアンケートが提供する客観的なデータが、より適切な教育成果評価、及びより効果的な教育開発への端緒になればと考えている。</p>

学生支援

現状説明
<p>(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。</p> <p>成績不振や学習に対する意欲の減退は初年次に特に休学や退学につながりやすいため、入学時のオリエンテーションで周知・徹底を図っている。さらに、1 年生に対しては、前期成績や出欠状況に早期に注目し、問題の兆候が現れると同時に、学生に対して働きかけを行う制度(早期警報制度)を2010年度から導入している。</p> <p>上記以外にも各学部・研究科において、学生の学修に対応している。また、例年4月頃には学生の保証人宛に成績通知書を送付している。6月～7月には、父母会(こうよう会)が学生の学業・学生生活に関して大学と父母の連絡を図るため全国各地で開催している父母懇談会に教職員を派遣し、学生の父母に対して学生生活や就職・進学状況を説明するとともに、派遣した教員が学生の成績や履修状況に関して個別相談にも対応しており、父母と連携して学習を支援している。</p>
点検・評価
<p>効果が上がっている事項として、入学時のフレッシュマンキャンプを中心とした新学期イベントにて、友人づくりや履修相談を行い、学生が大学生活にスムーズに移行できるように配慮をしている。こうしたイベントを周知・徹底し、さらに充実させることと早期警報制度によって休学や退学、メンタル面での問題のある学生数が2011年度より減少傾向にある。</p> <p>また、学部が小規模であり、学生と教職員が近い位置にあることから、保証人や父母への連絡を事務局や父母会(こうよう会)を通じて、スピーディーに連携・協力することができるメリットを生かした修学支援が行えているものと考えている。</p>
将来に向けた発展方策
<p>近年本学全体で増加している発達障害に対して、さらなる充実した取り組みとそれにも関連している早期警報制度を一層充実・強化させる方法を検討したい。まずは、発達障害を理解し、情報を共有し、さらに具体的な対応策を検討していきたいと考えている。</p>

機関別認証評価の総括

機関別認証評価の総括
<p>順に基準 1 から基準 8 まで、学部と大学院共通で質問を受けた。多くは他の学部と似た質問であると思われる。学部独自のものとして、4 点あった。</p> <p>1. クリッカーについて具体的な利用とそれによる学習効果（向上）は確認できたか。 情報処理概論、経営学概論で使用しているが、使用後のアンケートでは大半の学生がやる気がました、意欲が高まった、満足度はかなり上がったなどの回答が得られ、大規模講義における双方向の講義に向けた貢献があると感じている。</p> <p>2. 文理融合型の教育方法というものが、カリキュラムや講義などのどこにその特徴が現れているか。 1 年次から数学を必修にさせ、2 年次以降も理数系の科目を設置し、バランス良く履修するよう指導している。文理融合型のカリキュラムの最終的な成果は卒業時に現れ、卒業論文が他の文系大学のものとかかなり異なり、実証的な研究を行ったものが多い。</p> <p>3. 数学を必修化しているが、苦手な学生のフォローはどうしているか。 教育相談室を設置し、大学院生の TA が適宜フォローしている。実際は、数学が苦手だから留年したという学生はごく少数で、数学だけでなく、他の科目の履修が進まないということを併発していることが多い。そういった意味では、そのフォローをどうしていくかということを考えていかなければならない。</p> <p>4. 神楽坂移転に向けた対応策、特に図書館など、はどう考えているか。 移転時に経営学部のための図書館設置は予定されている。学生が学習するための部屋などがあるといいが、現状では難しい状況で、もう少し教育研究支援に向けた設備環境の整備が必要だと感じている。</p>
将来に向けた発展方策
<p>アンケートを取るなどして、成果が上がっているかを調べ、カリキュラムのますますの改善が必要である。教育研究支援に向けた設備環境の整備をすることが必要である。</p> <p>年度末に、経営学部では専任、非常勤講師が一同に会する場を設けている（非常勤講師会）。そこでは、カリキュラムポリシー、シラバスの作成法、成績の評価法などの確認を行うと同時に、分野ごとに分かれ今年度の反省や次年度に向けた、講義方針などを共有している。これについてはぜひ継続していきたい。</p> <p>改めてこれまでの自己点検・評価の取り組みを検証し、PDCA サイクルをより一層強化し、今年度の自己点検・評価活動を通して、改善を進め、学部、大学院の質の向上に取り組んでいきたい。</p>